

第 40 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本ファイルは証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 15 年 6 月 20 日に提出したデータを P D F ファイル化したものであります。
- 2 本ファイルには、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾にございます。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第40期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン株式会社

【英訳名】 Tokyo Electron Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 潔

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 健治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	313,820	440,728	723,880	417,825	460,580
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,200	33,838	119,223	19,464	230
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,865	19,847	62,011	19,938	41,554
純資産額 (百万円)	257,715	273,602	333,281	307,578	252,904
総資産額 (百万円)	414,902	499,499	729,511	556,915	524,901
1株当たり純資産額 (円)	1,477.93	1,560.27	1,901.38	1,756.73	1,456.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.70	113.53	353.76	113.85	238.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		110.64	344.75		
自己資本比率 (%)		54.8	45.7	55.2	48.2
自己資本利益率 (%)		7.5	20.4	6.2	14.8
株価収益率 (倍)		136.53	23.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		25,126	29,442	77,558	21,393
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,192	62,359	35,789	7,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		23,569	77,182	57,213	9,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		79,518	65,290	48,409	52,982
従業員数 (人)		8,946	10,236	10,171	10,053
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	266,397	364,212	626,807	332,573	369,384
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,748	16,481	59,698	9,564	11,313
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,503	8,128	30,934	6,836	43,161
資本金 (百万円)	45,531	47,163	47,212	47,213	47,223
発行済株式総数 (千株)	174,623	175,659	175,691	175,691	175,697
純資産額 (百万円)	249,695	258,380	285,638	269,408	216,055
総資産額 (百万円)	394,427	443,278	601,416	487,022	461,521
1株当たり純資産額 (円)	1,429.91	1,470.91	1,625.80	1,538.72	1,244.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	38.00 (19.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.25	46.42	176.08	39.04	247.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.59	45.57	171.94		
自己資本比率 (%)	63.3	58.3	47.5	55.3	46.8
自己資本利益率 (%)		3.2	11.4	2.5	17.8
株価収益率 (倍)		333.94	47.02		
配当性向 (%)	32.2	30.2	21.6		
従業員数 (人)	1,218	1,227	1,239	1,342	1,351

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 「(1)連結経営指標等」の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成11年3月期は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、また、平成14年3月期及び平成15年3月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
「(2)提出会社の経営指標等」の平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 5 「(2)提出会社の経営指標等」については、平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社は、昭和53年10月に株式額面500円を50円に変更するため、その全株式を所有し、管理していた休業中の東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社 資本金180万円)に形式上吸収合併されることにより、株式額面の変更を行いました。

形式上の存続会社、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)は、合併以前は営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま継続して営業を行っておりますので、合併以前は被合併会社について記載してあります。

昭和38年11月 株式会社東京放送の関係会社として資本金5,000千円をもって、東京都港区に設立(商号 株式会社東京エレクトロン研究所)。VTR、カーラジオ等の輸出及び電子機器関係の輸入業務を開始。

昭和43年4月 大阪支社を開設。

昭和47年4月 米国現地法人TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.(旧 TEL AMERICA, INC.)を設立。

昭和53年10月 株式の額面金額を500円から50円に変更するため、東京エレクトロン株式会社(旧 桜洋行株式会社)に形式上合併される。

昭和55年6月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和56年1月 山梨事業所(旧 荊崎事業所 山梨県荊崎市)を開設。

昭和58年11月 九州支社(旧 九州事業所 熊本県菊池郡)を開設。

昭和59年2月 株式会社テルメック(昭和45年8月設立)を合併。

昭和59年3月 東京証券取引所市場第一部へ指定替え。

昭和62年1月 テル・ラム株式会社(昭和58年7月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社とする。

昭和62年3月 府中テクノロジーセンター(東京都府中市)を開設。

昭和63年2月 テル・サムコ株式会社(昭和43年2月設立)の全株式を取得し、テル相模株式会社とする。

平成2年1月 テル・ジェンラッド株式会社(昭和56年9月設立)の全株式を取得し、テル山梨株式会社に吸収合併させ、社名を東京エレクトロン山梨株式会社とする。

平成2年8月 東京エレクトロンFE株式会社を設立。

平成2年9月 テル管理サービス株式会社(昭和61年3月設立)の商号を東京エレクトロン デバイス株式会社に変更。

平成3年1月 東京エレクトロン デバイス株式会社の全株式を取得。

平成3年4月 東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社(旧 東京エレクトロン札幌株式会社)を設立。

平成5年4月 東京エレクトロン相模株式会社(旧 テル相模株式会社)と東京エレクトロン東北株式会社(昭和61年7月設立、旧 テル東北エレクトロニクス株式会社)が合併し、東京エレクトロン東北株式会社となる。東京エレクトロン佐賀株式会社(平成3年4月設立)と東京エレクトロン九州株式会社(昭和62年1月設立、旧 テル九州株式会社)が合併し、東京エレクトロン九州株式会社となる。

平成6年4月 欧州(英国)現地法人TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.を設立。

平成6年8月 現在の本店所在地へ移転。

平成7年2月 韓国現地法人TOKYO ELECTRON FE KOREA LTD.(平成5年9月設立)の全株式を取得し、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.とする。

平成8年1月 台湾現地法人TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.を設立。

平成8年7月 米国現地法人TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC(旧 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.)を設立。

平成10年1月 米国現地法人TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC(旧 TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.)を設立。

平成10年12月 東京エレクトロンEE株式会社を設立。

平成12年10月 米国法人SUPERCRITICAL SYSTEMS, INC.の全株式を取得。

平成12年11月 関西テクノロジーセンター(兵庫県尼崎市)を開設。

平成13年2月 米国法人TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.の全株式を取得。

平成13年4月 東京エレクトロン山梨株式会社と東京エレクトロン宮城株式会社(平成9年4月設立)が合併し、東京エレクトロンAT株式会社となる。

平成14年1月 中国現地法人TOKYO ELECTRON(SHANGHAI)LTD.を設立。

平成14年4月 米国現地法人TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.(平成8年8月設立)と米国現地法人TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.(平成8年12月設立)が合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC(旧 TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.)となる。

平成15年3月 東京エレクトロン デバイス(株)を東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成され、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

半導体製造装置.....連結子会社東京エレクトロン東北(株)、東京エレクトロンAT(株)、東京エレクトロン九州(株)ほか、国内連結子会社1社及び在外連結子会社4社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. から一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービスについては、連結子会社東京エレクトロンFE(株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.ほか、在外連結子会社9社が行っております。さらに、連結子会社TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.ほか、在外連結子会社1社及び国内関連会社1社は、次世代技術の開発等を行っております。

コンピュータ・ネットワーク...当社が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売及び技術サービスを行っております。

電子部品.....連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売しております。

その他.....(i)当グループの製品等の輸送については連結子会社東京エレクトロン ロジスティクス(株)が主として行っております。

()当グループの機器等のリースについては連結子会社東京エレクトロン リース(株)が主として行っております。

()当グループの保険・旅行・通関業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。

()当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)が行っております。

(注) 1 TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.とTOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.は、平成14年4月1日付にて合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.となり、その後、平成14年7月1日付にてTOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLCとなりました。

2 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.につきましては、平成14年7月1日付にてTOKYO ELECTRON TEXAS, LLCとなりました。

3 平成14年10月1日付にて、東京エレクトロン エイ・ティー(株)につきましては、東京エレクトロンAT(株)に、東京エレクトロン イー・イー(株)につきましては、東京エレクトロンEE(株)に、東京エレクトロン エフイー(株)につきましては、東京エレクトロンFE(株)に、それぞれ商号変更しております。

4 当社のアドバンスソフトウェア開発部門につきましては、平成14年10月1日付にて東京エレクトロン札幌(株)へ業務移管し、東京エレクトロン札幌(株)を東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)に商号変更しております。

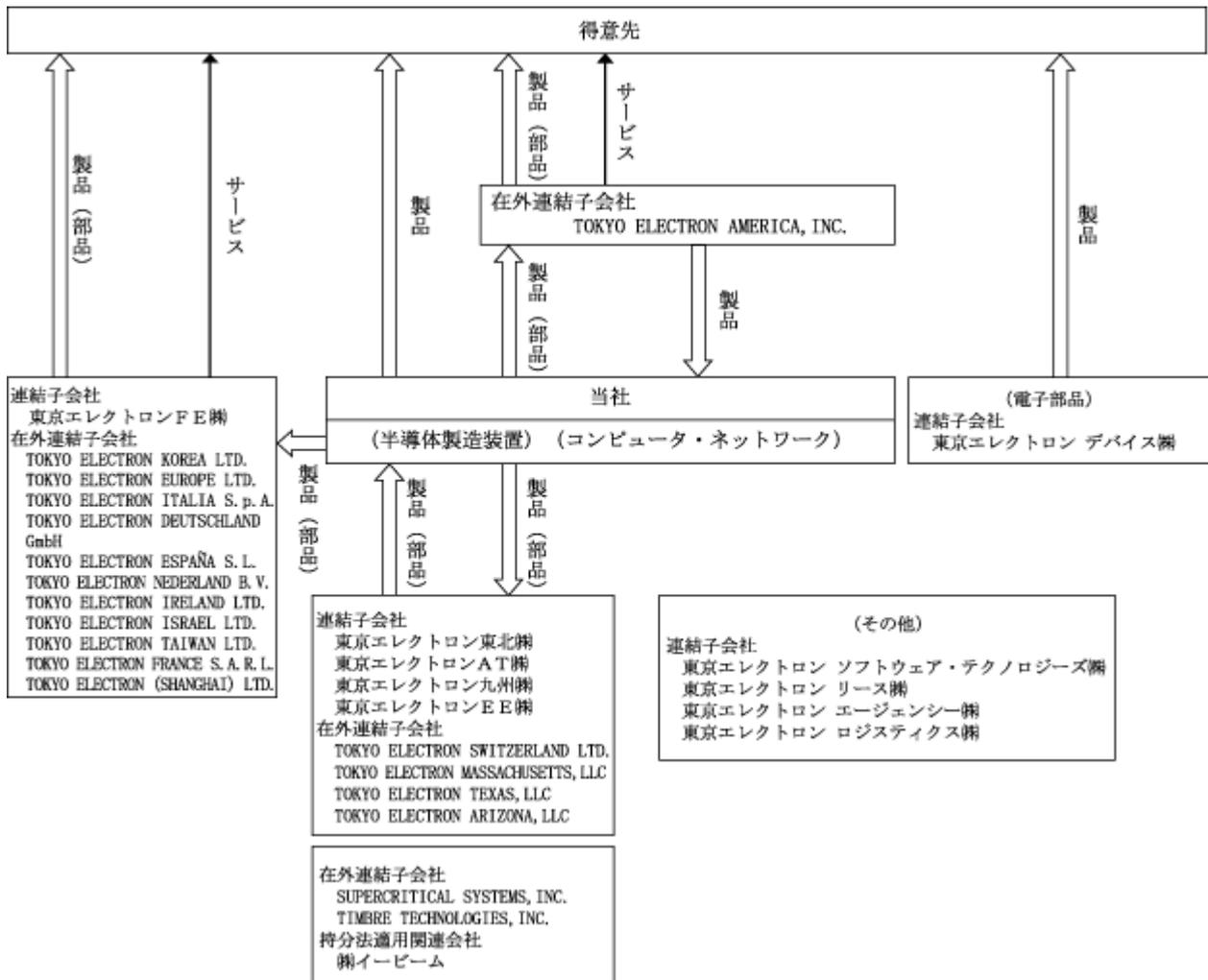
5 TOKYO ELECTRON OREGON, LLCにつきましては、平成15年2月27日付にて清算が結了しております。

6 東京エレクトロン デバイス(株)につきましては、平成15年3月7日付にて東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

7 TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.につきましては、平成15年3月31日付にてTOKYO ELECTRON ARIZONA, LLCとなりました。

((注)1から(注)7について、本「有価証券報告書」中に同じ。)

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社
東京エレクトロンF&E ㈱
在外連結子会社
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.
TOKYO ELECTRON ITALIA S. p. A.
TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND
GmbH
TOKYO ELECTRON ESPAÑA S. L.
TOKYO ELECTRON NEDERLAND B. V.
TOKYO ELECTRON IRELAND LTD.
TOKYO ELECTRON ISRAEL LTD.
TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.
TOKYO ELECTRON FRANCE S. A. R. L.
TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.

在外連結子会社
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.
当社
(半導体製造装置) (コンピュータ・ネットワーク)

(電子部品)
連結子会社
東京エレクトロン デバイス ㈱

連結子会社
東京エレクトロン東北 ㈱
東京エレクトロンA T ㈱
東京エレクトロン九州 ㈱
東京エレクトロンE E ㈱
在外連結子会社
TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LTD.
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC
TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC
TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC

(その他)
連結子会社
東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ ㈱
東京エレクトロン リース ㈱
東京エレクトロン エージェンシー ㈱
東京エレクトロン ロジスティクス ㈱

在外連結子会社
SUPERCritical SYSTEMS, INC.
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.
持分法適用関連会社
㈱イービーム

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					従業員の 兼任 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
東京エレクトロン 東北(株)	岩手県江刺市	841	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	9	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン A T(株) (注) 2	宮城県 宮城郡松島町	4,200	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	13	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン 九州(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	2,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	9	あり	当社が販売する一部 商品の製造	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン E E(株)	神奈川県 津久井郡城山町	240	半導体製造装置等 の製造販売	100.0	4	なし	当社が販売する一部 商品の製造	建物の 賃貸
東京エレクトロン F E(株)	東京都府中市	100	半導体製造装置等 の保守サービス	100.0	5	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	建物の 賃貸
東京エレクトロン ソフトウェア・テ クノロジーズ(株)	東京都府中市	250	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	5	なし	当社が販売する一部 商品にかかるソフト ウェアの開発	建物の 賃貸
東京エレクトロン デバイス(株) (注) 3、4	神奈川県横浜市	2,495	半導体部品等の販 売	69.6	4	なし	なし	建物の 賃貸
東京エレクトロン リース(株)	東京都府中市	640	各種機器等のリース	100.0	5	あり	当社の各種機器等の リース業務	なし
東京エレクトロン ロジスティクス(株)	東京都府中市	100	物流・施設管理・ 日用雑貨等の販売	100.0 (100.0)	4	なし	当社商品の輸送及び 施設管理業務	土地・ 建物の 賃貸
東京エレクトロン エージェンシー(株)	東京都府中市	60	損害保険・通関業 務及び旅行代理店 業務	100.0 (100.0)	4	なし	当社商品に対する保 険業務、通関業務及 び旅行等の代理店業 務	なし
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. (注) 2	Austin Texas U.S.A.	US\$ 57,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	4	あり	当社が販売する商品 の米国での買付及び 当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	Austin Texas U.S.A.	US\$ 37,000,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	5	あり	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	Beverly Massachusetts U.S.A.	US\$ 22,000,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	7	あり	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC (注) 2	Gilbert Arizona U.S.A.	US\$ 60,000,000	半導体製造装置等 の製造販売	100.0 (100.0)	4	なし	当社が販売する一部 商品の製造	なし
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	Fremont California U.S.A.	US\$ 3,197,676.94	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	3	あり	当社が販売する一部 商品の開発・製造	なし
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	韓国 京畿道龍仁市	WON 3,000,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD.	台湾 新竹市	NTD 200,000,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	98.0 (2.0)	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	Crawley England U.K.	STG £ 11,550,000	半導体製造装置等 の販売・保守サー ビス	100.0	6	なし	当社が販売する一部 商品の保守サービス	なし
その他 10 社								
(持分法適用関連 会社)								
(株)イービーム	東京都港区	225	半導体製造装置の 開発・製造	40.0	3	なし	なし	なし

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
- 4 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
半導体製造装置	8,238
コンピュータ・ネットワーク	187
電子部品	531
その他	1,097
合計	10,053

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 「その他」については、管理部門等を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,351	35.7	10.6	5,935,613

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度の世界経済動向につきましては、当初一時的に回復基調を示しましたが、米国の会計不信問題、世界的株安の進行、イラク情勢等が引き金となり、欧米の景気は急速に減速しました。アジアにつきましては、中国は高い経済成長を示したものの、韓国、台湾等では緩やかなものへと変化してきました。日本経済につきましては、民間設備投資、個人消費の冷え込みが引き続き拡大するなど、景気は一層悪化しました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス業界につきましては、DVDプレーヤーやデジタルカメラに代表されるデジタル家電の一部に需要回復が見られましたが、携帯電話、パソコン、通信の分野は低迷を続けております。半導体関連産業はこうした背景により、夏場以降、半導体メーカーの設備投資先送り、絞込みの動きが再び加速し、引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、半導体メーカー間の事業再編の動きが加速しており、統合、寡占化が進んでおります。

こうしたなか、当グループは人件費、経費の大幅抑制、製造開発拠点の再配置も含めた業務効率化にグループ一丸となって取り組みましたが、期末にかけて半導体メーカーからの納期延期、価格低下圧力に加え、アジアにおける中古市場の拡大が顕著となってきたことにより、商品在庫の滞留化が懸念されるなど、厳しいビジネス環境となりました。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,605億8千万円(前連結会計年度比10.2%増)となりましたが、たな卸資産評価損が増加したため、経常損失は2億3千万円(前連結会計年度比192億3千4百万円減)となりました。また、現在の半導体不況をシリコンサイクルのみならず構造問題であると判断し、事業構造改革の取組みとして、世界規模での拠点統廃合等に伴う資産処分および人員削減等を行うことを決定したため、これら一連の支出に備えるための特別損失を206億3千2百万円計上することとしました。また、期末時点での株価急落による有価証券評価損等もあり、税金等調整前当期純損失は230億1千万円(前連結会計年度比9千万円増)となりました。加えて、繰延税金資産の回収可能性について判断した結果、その取崩等を行うことにより、185億3千2百万円の法人税等(前連結会計年度比215億2千2百万円増)を計上したため、415億5千4百万円の当期純損失(前連結会計年度比216億1千6百万円増)となりました。

事業部門別概況

売上高を事業部門別にみますと、主力の半導体製造装置部門につきましては、半導体市況低迷のなか、販売努力を継続しました。また、LCD製造装置が好調でした。この結果、当部門の売上高は3,646億8千9百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

コンピュータ・ネットワーク部門につきましては、各種サーバー、高速ネットワーク技術製品の拡販に努めた結果、売上高171億9千2百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

電子部品部門につきましては、パソコン、通信、ネットワーク関連機器向けの最先端デバイスの拡販に努めた結果、売上高773億8千万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が230億1千万円(前連結会計年度比9千万円増)となりましたが、減価償却費273億7千3百万円(前連結会計年度比10億7千9百万円増)、事業構造改革に備えるための費用206億3千2百万円に、売上債権の増加、仕入債務の増加等を加減し、213億9千3百万円(前連結会計年度比561億6千4百万円減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として生産・研究開発用の有形固定資産の取得等により、72億6千9百万円(前連結会計年度比285億1千9百万円増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行、連結子会社である東京エレクトロン デバイス株式会社上場に伴う公募増資を行いました。第6回無担保社債の償還、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払等により、98億8千3百万円(前連結会計年度比473億2千9百万円増)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、529億8千2百万円(前連結会計年度比45億7千3百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における半導体製造装置部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	378,327	110.2
合計	378,327	110.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	2,962	79.9
コンピュータ・ネットワーク	13,213	92.7
電子部品	69,787	119.6
合計	85,962	112.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置	363,412	175.4	138,314	99.1
コンピュータ・ネットワーク	18,253	111.2	5,627	123.2
電子部品	75,544	107.4	6,765	78.7
その他	1,317	92.7	-	-
合計	458,527	155.3	150,707	98.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	364,689	112.0
コンピュータ・ネットワーク	17,192	100.9
電子部品	77,380	105.1
その他	1,317	92.7
合計	460,580	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本年3月に始まったイラク戦争も短期終結となりましたが、世界経済の見通しについては不透明感が払拭される状況までには至っておらず、依然厳しい環境が予想されております。また、半導体関連業界におきましては、半導体メーカー間の再編、参入分野の選択と集中の動きがさらに鮮明になっているなか、半導体製造装置メーカーにおきましては、最高の独自技術と極限のコストを世界レベルで同時に達成するという課題をつきつけられております。

当グループといたしましては、半導体設備投資が翌期下半期から回復すると予想するものの、世界経済の動向によっては予断を許さない状況であるとの認識に立ち、売上高が当連結会計年度の水準で当面推移するとした場合においても、利益を創出できる企業体質を早急に構築するための施策を実行することが急務と考えております。このため、すでに決定した事業構造改革の取組みの一環といたしまして、世界規模での製造・開発拠点の統廃合をさらに推進し、グループ全体で千人規模の人員削減による固定費圧縮を行うとともに、グループ会社の再編を含めて組織の最適化を図ってまいります。

当グループの参画する半導体および半導体製造装置産業は、シリコンサイクルと呼ばれる周期的な変動を繰り返しながら中長期的には成長し続ける産業であることに変わりはありませんが、今後そのなかでのプレーヤーは、世界規模で再編淘汰されていくことが必至であります。当グループといたしましては、短期的にはこれらの諸施策を確実に実行し、かつ企業体質の強化を図り、真の「グローバル・エクセレント・カンパニー」すなわち強い国際競争力、高い成長力、活力あふれる力強い企業の構築を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

会社名	相手先	国名	内容	期間
当社	ラム・リサーチ社	米国	プラズマエッチング装置関連特許の実施権	自 平成13年1月 至 平成16年12月
当社	バリアン・セミコンダクター・イクイップメント・アソシエイツ社	米国	シリコン・ウェーハの温度調節技術特許の実施権	自 平成11年10月 至 平成19年7月

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、主として半導体製造装置部門に係わるものであり、当社が基礎技術開発、プロセス開発を行い、製造子会社が個別の装置開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、501億2千2百万円となっております。

研究開発の概要とその成果は、次のとおりであります。

(1) 基礎技術開発・プロセス開発

次々世代要素技術開発

山梨事業所技術開発センターにおいて、90nm(ナノメートル)以降の微細加工プロセスの基礎技術開発及び評価を行っております。具体的には、各種成膜技術、プラズマ技術、熱処理技術、ケミカル処理技術、クリーン化技術、シミュレーションなど、将来の半導体デバイス製造において必要とされる基礎技術の開発及び評価を行っております。

プラズマ装置設計開発

関西テクノロジーセンターにおいて、300mm量産用プラズマ窒化装置「Trias^R SPA」の装置化のための設計開発を行い、製造子会社に移管しました。引き続き製造子会社において、マイクロ波励起高密度プラズマ(SPA(Slot Plane Antenna)プラズマ)の特性を活かしたプラズマプロセス技術、CVD(Chemical Vapor Deposition)(注1)技術の開発を行っております。

プロセスインテグレーション技術開発

山梨事業所プロセスインテグレーションセンター内の300mmウェーハ専用クリーンルーム、ニュー・プロセステクノロジーセンターにおいて、装置メーカーに求められるプロセスインテグレーション技術を、プロセスモジュール(トランジスタ工程から配線工程まで)ごとに開発しております。

(2) 熱処理成膜装置開発

従来のコンセプトを一新する少枚数(25枚)バッチ処理装置「TELFORMLAR^R」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、熱制御システムに独自のアルゴリズムを採用することで処理時間を短縮するとともに、均一性をはじめとするプロセス性能を画期的に向上させました。これは、300mm・微細化の要求に応える装置でもあります。

枚葉式急速熱処理炉「SRTF」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、Hot Wall(注2)による加熱方式と枚葉式の柔軟な生産性のメリットを活かし、低ランニングコストを実現しました。

(3) プラズマプロセス装置開発

300mm量産用ドライエッチング装置「Telius^R」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、真空予備室を独立させる方式を採用することで並行処理を可能とし、生産性を向上させました。

プラズマプロセスチャンバーにおいて、酸化膜処理の改良をさらに進め、ゲートエッチング用ポリシリコン対応装置「UNITY^R Me」を開発し、出荷を開始しました。また、ガス回収技術の開発など環境対策も進めております。

200mm/300mmウェーハ対応の高速ラジカル酸化を行うプラズマ処理装置「Trias SPA」の性能向上のための開発を行いました。この装置は、前連結会計年度より、ゲート絶縁膜形成向けの薄膜酸化・窒化装置として出荷を開始しておりますが、新たに開発したプラズマ生成技術により、高濃度の酸素ラジカルの発生が可能となり、低温で高品位な酸化膜形成を実現しました。

(4) レジスト塗布現像装置開発

当社主力装置「CLEAN TRACK ACT^R12」において、さらなる性能向上のための開発を行っております。具体的には、微細化に対応したプロセス中の雰囲気制御技術及び高精度オープンの温度管理技術を開発し、装置に搭載のうえ出荷を開始しました。また、インラインの測定器を装置内に搭載し、APC(Advanced Process Control)(注3)技術の開発を行っております。加えて、省レジスト技術の開発など環境対策も進めております。

次世代300mmプロセス対応レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK LITHIUSTM」の開発を行っており、2004年1月に量産出荷を開始する予定であります。この装置では、e-Manufacturing(注4)に対応するAPCシステム「IngenioTM TL CT」の搭載により、APC及びe-Diagnostics(注5)における拡張性を高め、半導体工場の生産性の効率化を最大限に図っております。

(5) 層間絶縁膜装置開発

レジスト塗布現像装置で実績のあるスピン方式により、層間絶縁膜装置「CLEAN TRACK ACT 12 SOD」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、次世代の高速半導体デバイス製造には欠かせない低誘電率(Low-k)層間絶縁膜の成膜を実現しました。

(6) 洗浄装置開発

FEOL(Front End of Line)(注6)プロセス対応のキャリアレス洗浄装置「UW300Z」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、省薬液技術の開発と装置の小型化を実現しました。

BEOL(Back End of Line)(注7)プロセス対応のキャリアレス有機洗浄装置「PR300Z」を開発し、出荷を開始しました。この装置では、薬液処理とリンス・乾燥処理とを同一チャンバー内で行う二重チャンバー構造を開発し、高いリンス性能を実現しました。

200mmスクラバー装置SSシリーズで実績のある洗浄方式をベースに、300mm対応装置「TEL NS300」を開発し、出荷を開始しました。

将来の更なる微細パターン洗浄のため、超臨界技術を適用した洗浄装置の開発を行っております。

(7) 次世代プロセス制御システム開発

リアルタイムのデータ収集及び解析を実現するAPCシステム「Ingenio」を開発しました。このプロセス制御システムは、装置データの記録・分析の自動化や、プロセスの連なる装置間のデータフィードバック実現し、また、e-Diagnosticsに対するインターフェースを提供します。現在このシステムは、当社エッチング装置「UNITY」シリーズ及び「Telius」シリーズに対応しておりますが、今後全ての当社製品への対応を目指し、更に開発を進めております。

ODP(Optical Digital Profilometry)(注8)技術により、高速、高精細、非破壊にてデバイス断面形状(CD(Critical Dimension)(注9)値、膜厚)の測定が可能な測定システムを開発し、装置に搭載のうえ出荷を開始しました。本製品は、当社のレジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK ACT」シリーズに対応しており、次世代装置「CLEAN TRACK LITHIUS」にも対応予定です。

(8) テストシステム装置開発

主力の全自動ブローパシシステム「P-12XL」の高速化など、性能・機能向上のための開発を行っております。

高密度実装時に必要な薄いウェーハ、ダイシング後のウェーハまたはWLP(Wafer Level Packaging)(注10)のいずれの場合も、ダイシングフレームに貼り付けた状態で搬送テスト可能なダイシングフレームブローパ「WDF™」を開発し、出荷を開始しました。

(9) フラットパネルディスプレイ(FPD)装置開発

第5世代対応の「SE-1300」(標準基板サイズ：1,100mm×1,250mm)を開発し、出荷を開始しました。さらに第6世代対応のFPDプラズマエッチング・アッシング装置「Successio™」(標準基板サイズ：1,500mm×1,800mm)を開発し、出荷を開始しました。この装置では、基板大型化にも係らず、省フットプリントと容易なメンテナンスを実現しました。

第5世代対応の「CL1200」(標準基板サイズ：1,100mm×1,250mm)を開発し、出荷を開始しました。さらに第6世代対応のFPDレジスト塗布現像装置「CL1700」(標準基板サイズ：1,500mm×1,800mm)を開発し、出荷を開始しました。この装置では、省フットプリントとランニングコストの低減を実現しました。

- (注) 1 CVD：薄膜材料を構成する元素からなるガスをウェーハ上に供給し、気相または化学反応により、ウェーハ表面上に薄膜を形成させること。
2 Hot Wall：CVD装置において、反応室を直接加熱することにより、反応室内のウェーハを過熱する方法。
3 APC：プロセスデータの記録、分析及び補正を、装置内や製造ライン内で自動的に行う制御技術。
4 e-Manufacturing：半導体業界で標準化の検討が進む、APCやe-Diagnosticsなどを含めた生産性向上のための考え。
5 e-Diagnostics：お客様からのデータ通信情報に基づき、主に装置稼働率の改善による生産性の向上及び平均修復時間(MTTR:Mean Time To Repair)の削減を目的とした、当社の新しいオンライン・サポートシステム。
6 FEOL：ウェーハプロセス前工程。
7 BEOL：ウェーハプロセス後工程。
8 ODP：連結子会社TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.が開発した、光を用いた表面解析技術。
9 CD：パターンの線幅や間隔、パターン位置などを示す寸法。
10 WLP：チップサイズのパッケージに実装するために、ウェーハをダイシングする前に、チップ上にパンブ(接続電極)を形成する技術。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資内容を厳選し、販売促進、研究開発等を目的とする評価用機械装置の取得を中心に実施いたしました。

主な内容は、当社におけるデモ・評価用機械装置取得33億円、東京エレクトロン東北㈱におけるプロセス評価用機械装置15億円、東京エレクトロンA T㈱におけるプロセス評価用機械装置25億円、東京エレクトロン九州㈱におけるプロセス評価用機械装置27億円であります。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は123億円となりました。

なお、生産・販売能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都港区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	111				111	222	699
府中テクノロジー センター (東京都府中市)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	213	14			409	637	294
大阪支社 (大阪府大阪市淀川区)	半導体製造装置 コンピュータ・ ネットワーク	事務所	43				32	75	82
関西テクノロジー センター (兵庫県尼崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	710	366			46	1,123	59
山梨事業所 (山梨県韮崎市)	半導体製造装置	事務所 倉庫 研究所	7,607	2,839	3,178 (232,496.64)		1,402	15,028	157
九州支社 (熊本県菊池郡菊陽町)	半導体製造装置	工場用地等		396	1,093 (38,713.87)		0	1,490	30
東北地区 (岩手県江刺市)	半導体製造装置	工場用地等	0	60	1,882 (133,811.86)		3	1,947	
佐賀地区 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装置	工場用地等		9	1,112 (104,482.00)			1,121	
大津地区 (熊本県菊池郡大津町)	半導体製造装置	工場用地等	1	80	963 (79,435.15)		0	1,044	
合志地区 (熊本県菊池郡合志町)	半導体製造装置	工場用地等		1,093	3,158 (154,929.77)			4,251	4
宮城地区 (宮城県宮城郡松島町)	半導体製造装置	工場用地等			1,231 (153,637.69)			1,231	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京エレクトロン 東北㈱	本社 (岩手県江刺市)	半導体 製造装置	工場	2,836	2,508	102 (5,201.04)	243	5,691	691
	相模事業所 (神奈川県 津久井郡城山町)	半導体 製造装置	工場	1,670	436	1,086 (20,627.95)	27	3,220	
東京エレクトロン A T㈱	本社 (宮城県 宮城郡松島町)	半導体 製造装置	工場	2,770	132		20	2,922	70
	藤井事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	8,160	5,863		550	14,574	1,204
	穂坂事業所 (山梨県韮崎市)	半導体 製造装置	工場	1,082	3,242		483	4,807	483
東京エレクトロン 九州㈱	本社 (佐賀県鳥栖市)	半導体 製造装置	工場	3,420	716		197	4,335	264
	菊陽事業所 (熊本県菊池郡 菊陽町)	半導体 製造装置	工場	1,515	1,864		214	3,594	79
	合志事業所 (熊本県菊池郡 合志町)	半導体 製造装置	工場	14,946	2,692		1,319	18,957	926
	大津事業所 (熊本県菊池郡 大津町)	半導体 製造装置	工場	4,331	1,172		152	5,656	311
東京エレクトロン リース㈱	本社 (東京都府中市)	その他	賃貸用 設備		660		4,045	4,705	10
東京エレクトロン ロジスティクス㈱	本社 (東京都府中市) 他15拠点	その他	事務所 倉庫	1,221	13	907 (20,609.14)	10	2,152	231

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	本社 (Austin Texas U.S.A.) 他15拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	3,413	1,848	1,293 (622,292.80)	498	7,053	1,053
TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	本社 (Austin Texas U.S.A.)	半導体 製造装置	工場	1,244	6		243	1,494	77
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	本社 (Beverly Massachusetts U.S.A.) 他8拠点	半導体 製造装置	工場	234	1,066		610	1,911	120
TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC	本社 (Gilbert Arizona U.S.A.)	半導体 製造装置	工場	314	233		135	682	139
TOKYO ELECTRON KOREA LTD.	本社 (韓国, 京畿道龍 仁市)他6拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	606	14	223 (1,973.00)	31	875	257
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	本社 (Crawley England U.K.) 他2拠点	半導体 製造装置	事務所 倉庫	113	184	1,262 (50,509.00)	251	1,812	145
TOKYO ELECTRON (SHANGHAI)LTD.	本社 (中国, 上海市) 他2拠点	半導体 製造装置	トレー ニング 用機械 装置		361		34	395	154

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、150億円であります。

その所要資金については全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京エレクトロン(株) 山梨事業所	山梨県 韮崎市	半導体 製造装置	デモ・評価 用機械装置	1,586		自己 資金	平成15年 4月	平成16年 3月	デモ・評 価用のた め能力の 増加はな し
東京エレクトロン 東北(株) 本社	岩手県 江刺市	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	688		自己 資金	平成15年 4月	平成16年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン A T(株) 穂坂事業所	山梨県 韮崎市	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	2,768		自己 資金	平成15年 4月	平成16年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
東京エレクトロン 九州(株) 合志事業所	熊本県 菊池郡 合志町	半導体 製造装置	プロセス評 価用機械装 置	1,606		自己 資金	平成15年 4月	平成16年 3月	プロセス 評価用の ため能力 の増加は なし
TOKYO ELECTRON (SHANGHAI)LTD.	中国 上海市	半導体 製造装置	建物及び建 物附属設備	823		自己 資金	平成15年 6月	平成16年 2月	社屋建設 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 除却

特記すべき事項はありません。

(4) 売却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は300,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	175,697,930	175,698,881	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	175,697,930	175,698,881		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	4,934個	4,901個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	493,400株	490,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり8,807円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり8,807円 資本組入額 1株当たり4,404円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、本新株予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、当社第39期定時株主総会および平成14年6月21日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日現在)		
	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 転換社債 (平成6年4月27日)	15,481,000	3,150.00	1,575	15,478,000	3,150.00	1,575

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権残高、行使価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日現在)		
	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成12年6月9日)	669,174	14,070	7,035	669,174	14,070	7,035
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成13年6月8日)	604,259	9,608	4,804	604,259	9,608	4,804

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日 (注)1	55,237	174,623,995	86,998	45,531,798	86,998	68,593,773
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)1	1,035,853	175,659,848	1,631,468	47,163,267	1,631,468	70,225,241
平成12年4月1日から 平成13年3月31日 (注)1	31,421	175,691,269	49,488	47,212,755	49,488	70,274,729
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注)1	634	175,691,903	998	47,213,753	998	70,275,728
平成14年4月1日から 平成15年3月31日 (注)1	6,027	175,697,930	9,492	47,223,246	9,492	70,285,220

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。

2 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に転換社債の転換により、発行済株式総数が951株、資本金が1,497千円、資本準備金が1,497千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	169	57	611	583	26	47,141	48,562	
所有株式数(単元)	4	839,129	17,107	154,834	536,847	91	207,402	1,755,323	165,630
所有株式数の割合(%)	0.00	47.81	0.97	8.82	30.58	0.01	11.82	100.00	

(注) 1 自己株式2,034,755株は、「個人その他」欄に20,347単元、「単元未満株式の状況」欄に55株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が106単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,419	10.48
株式会社東京放送	東京都港区5丁目3番6号	14,921	8.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,330	7.01
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	6,860	3.90
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	5,421	3.08
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	5,301	3.01
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,100	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,240	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行	3,794	2.15
ボストン セーフ デポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアンツ オムニバス	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行	3,127	1.78
計		79,517	45.25

- (注) 1 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成15年1月31日付で提出された変更報告書により平成15年1月28日現在、23,327千株所有している旨、また、フィデリティ投信株式会社から平成15年1月15日付で提出された変更報告書により平成14年12月31日現在、11,286千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成15年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
- 2 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(議決権比率0.98%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「包括信託受託者三井アセット信託銀行(委託者株式会社東京放送)」であります。)
- 3 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーおよびボストン セーフ デポズィット ビーエスディーティー トリーティー クライアーツ オムニバスは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,034,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,497,600	1,734,976	
単元未満株式	普通株式 165,630		
発行済株式総数	175,697,930		
総株主の議決権		1,734,976	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,600株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番 6号	2,034,700		2,034,700	1.16
計		2,034,700		2,034,700	1.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数	240,000株
譲渡価額	4,544円
権利行使期間	平成12年7月1日から平成18年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成10年6月26日開催の第35期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成10年7月29日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社取締役に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)
株式の種類	普通株式
株式の数	59,000株
譲渡価額	8,827円
権利行使期間	平成13年7月1日から平成19年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 権利を付与された者が、権利行使期間中に当社の取締役としての地位を失った場合は、その日(または、当社の取締役としての地位を失った者が当社監査役または使用人、当社子会社の取締役、監査役または使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日)より6カ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。また、権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の条件は、平成11年6月29日開催の第36期定時株主総会および取締役会決議に基づき、平成11年7月30日に当社と対象取締役との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(32名)
株式の種類	普通株式
株式の数	144,000株
譲渡価額	16,250円
権利行使期間	平成14年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役、および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った場合はその日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。ただし、当社または産業活力再生特別措置法に定める特定関係事業者の取締役および/またはコーポレート・シニア・スタッフとしての地位を失った者が、当該地位の喪失以前に(喪失と同時の場合を含みます。)、当社または子会社(特定関係事業者に限りません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を取得した場合は、かかる地位を失った日より6ヵ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が、死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他の権利行使の条件は、平成12年6月28日開催の第37期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、平成12年8月2日に当社と権利を付与された者との間で締結した株式譲渡請求権(ストックオプション)付与契約に定めるところによることとします。

平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会において、旧商法第210条ノ2第2項および産業活力再生特別措置法第9条第1項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により、当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)に対して権利付与することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者の取締役、コーポレート・シニア・スタッフ(CSS)(33名)
株式の種類	普通株式
株式の数	215,600株
譲渡価額	8,840円
権利行使期間	平成15年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使についての条件	(注)

(注) 株式譲渡請求権の譲渡、質入その他一切の処分は認められません。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を保有している場合、権利を行使することができます。ただし、かかる地位を任期満了、定年等の理由により失った場合でも、なおその後も権利を行使することができます。

権利を付与された者が、権利行使期間中に当社または子会社(特定関係事業者に限られません。)の取締役、監査役もしくは使用人の地位を前記 但書および後記 以外の理由により失った場合は、かかる地位を失った日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

権利を付与された者が、当該権利行使期間中に死亡した場合は、契約に従い、相続人が死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、権利を行使することができます。

その他権利行使の条件は、平成13年6月27日開催の第38期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された者との間で締結した契約に定めるところによることとします。

平成14年6月21日開催の第39期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	495,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり8,807円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限および発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、本新株予約権の権利行使をすることができます。ただし、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、当社第39期定時株主総会および平成14年6月21日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

平成15年6月20日開催の第40期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限1,000,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から8年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の分割行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議および同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができます。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

2 次により決定される1株当たりの払込金額に、10,000個を上限とする新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権発行日前日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の各日の終値(気配表示を含みます。以下「終値」といいます。)の平均値(終値のない日の日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。)を下回る場合は、当該平均値を払込金額とします。

なお、株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されえます。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	5,000,000 を限度とする	50,000,000,000 を限度とする
前決議期間における取得自己株式	1,400,000	8,063,353,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,600,000	41,936,647,000
未行使割合(%)	72.0%	83.9%

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.85%であります。
- 2 世界経済やエレクトロニクス業界の動向から経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が5割以上となっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,400,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000 を限度とする	30,000,000,000 を限度とする
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計			30,000,000,000 を限度とする

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.85%であります。ただし、当該発行済株式総数には、平成15年6月1日から当該定時株主総会日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 基本方針

当社は、株主満足度（Shareholders' Satisfaction）の向上を最重要政策のひとつとして位置づけ、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうした観点のもと、当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、単独業績に対する配当性向20%前後と連結業績を勘案した配当額の決定を行うことを、株主還元の基本方針としております。また、業績連動型・収益対応型の報酬政策の一環として、業績に連動した取締役賞与金の実施を基本としております。

(2) 平成15年3月期の配当

平成15年3月期は、急激なビジネス環境の悪化により、損失を計上いたしました。株主還元を継続することとし、年間配当金8円（うち中間配当金4円）を決議いたしました。

(3) 内部留保資金

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	6,630	18,000	20,090	10,260	10,280
最低(円)	2,755	6,080	6,240	3,820	3,870

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	5,130	6,350	6,660	6,170	5,920	5,580
最低(円)	3,870	4,760	5,060	5,260	5,230	4,590

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		東 哲 郎	昭和24年 8月28日生	昭和52年 4月 平成 2年12月 平成 6年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	14,028
取締役 副会長		常 石 哲 男	昭和27年11月24日生	昭和51年 4月 平成 4年 6月 平成 8年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副会長(現任)	3,658
代表取締役 社長		佐 藤 潔	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 4月 平成 4年10月 平成 7年10月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年12月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社KLA部長 当社エッチング・システム部長 当社欧米営業推進本部米圏担当部長 当社IPC部長 当社クリーントラックBUGM(ビジネス ユニット ジェネラル マネージャー) 当社社長付執行役員 当社取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. 取締役会長 TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. 取締役会長 TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD. 取締役会長 TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC取締役会長	619
代表取締役 専務執行役員	管理部門統轄	原 護	昭和21年 8月14日生	昭和45年 4月 平成元年12月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成11年 3月 平成13年 7月 平成14年 2月 平成14年 6月 平成15年 4月	当社入社 当社取締役 東京エレクトロン東北(株)専務取締役 当社取締役退任 東京エレクトロン E E (株)取締役社長 東京エレクトロン デバイス(株)取締役会長 東京エレクトロン A T (株)取締役社長 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	6,000
取締役		田 中 健 生	昭和21年 1月23日生	昭和47年10月 平成 3年10月 平成 6年 4月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成14年 2月	当社入社 東京エレクトロン九州(株)取締役 同社常務取締役 東京エレクトロン東北(株)常務取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン九州(株)取締役会長	5,252

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		石橋寛介	昭和15年2月6日生	昭和46年10月 昭和47年1月 昭和59年12月 平成2年8月 平成2年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月	住友商事(株)退社 テル・アヴィエーション(株)取締役 当社取締役 東京エレクトロニクス(株)取締役社長 当社取締役退任 当社専務取締役 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	2,000
取締役		砂原幸雄	昭和12年5月8日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成8年5月 平成8年6月 平成14年6月	(株)東京放送入社 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) (株)東京放送取締役会長(現任) 〔主要な兼職〕 (株)東京放送取締役会長	
取締役		近藤俊之	昭和21年10月24日生	昭和55年4月 平成2年9月 平成3年3月 平成5年3月 平成7年7月 平成14年6月	厚生省入省 (株)エスアールエル入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 (株)エスアールエル取締役社長	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		系 山 武 敏	昭和19年5月6日生	昭和46年4月 昭和46年5月 平成3年10月 平成4年10月 平成7年1月 平成15年4月 平成15年6月	2,369
常勤監査役		鈴 木 孝 則	昭和16年6月13日生	昭和44年7月 昭和44年8月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成10年6月	40
常勤監査役		木 村 富 司 雄	昭和15年2月7日生	昭和42年3月 昭和63年5月 平成3年12月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月	
監査役		前 田 博	昭和29年5月10日生	昭和56年4月 平成元年8月 平成13年6月	
計					34,066

- (注) 1 取締役のうち砂原幸雄氏および近藤俊之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち木村富司雄氏および前田博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、従来よりコーポレート・シニア・スタッフ制度(業務執行責任者制度)を導入しておりましたが、平成15年4月より、同制度を執行役員制度に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士宮下英次氏及び公認会計士杉浦文彦氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		48,409		52,982	
2 受取手形及び売掛金	1	157,414		170,286	
3 たな卸資産		127,352		111,810	
4 その他		20,867		21,701	
5 貸倒引当金		620		341	
流動資産合計		353,423	63.5	356,438	67.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		114,586		110,950	
減価償却累計額		46,087	68,498	51,294	59,655
2 機械装置及び運搬具		61,946		69,220	
減価償却累計額		32,303	29,643	40,709	28,510
3 工具器具及び備品		33,668		28,716	
減価償却累計額		22,346	11,322	19,469	9,246
4 土地	2		19,907		19,718
5 建設仮勘定			5,138		2,479
有形固定資産合計		134,510	24.1	119,611	22.8
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		16,929		15,031	
2 その他の無形固定資産		11,823		10,310	
無形固定資産合計		28,753	5.2	25,342	4.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	9,535		7,216	
2 長期貸付金		83		85	
3 繰延税金資産		22,591		9,362	
4 その他		8,303		7,277	
5 貸倒引当金		285		431	
投資その他の資産合計		40,227	7.2	23,509	4.5
固定資産合計		203,491	36.5	168,462	32.1
資産合計		556,915	100.0	524,901	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		26,625		36,676	
2	4	20,311		10,651	
3		10,000		35,000	
4		20,000		20,000	
5				15,481	
6		1,663		3,645	
7		2,463		3,629	
8				8,577	
9		694		1,273	
10		27,744		25,771	
			109,501	19.7	160,705
流動負債合計					
固定負債					
1		80,000		60,000	
2		15,500			
3		9,951		10,229	
4		31,714		35,317	
5		1,269		1,074	
6		624			
7		716		1,074	
		139,776	25.1	107,695	20.5
		249,278	44.8	268,401	51.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		58	0.0	3,595	0.7
(資本の部)					
資本金		47,213	8.5		
資本準備金		70,275	12.6		
連結剰余金		190,195	34.1		
その他有価証券評価差額金		1,170	0.2		
為替換算調整勘定		3,737	0.7		
		312,593	56.1		
自己株式		5,014	0.9		
		307,578	55.2		
資本合計					
資本金	5			47,223	9.0
資本剰余金				70,285	13.4
利益剰余金				147,464	28.1
その他有価証券評価差額金				58	0.0
為替換算調整勘定				1,228	0.2
自己株式	6			13,238	2.5
				252,904	48.2
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		556,915	100.0	524,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			417,825	100.0	460,580	100.0
売上原価			302,270	72.3	326,539	70.9
売上総利益			115,555	27.7	134,040	29.1
販売費及び一般管理費						
1 給料手当		30,034			29,653	
2 賞与引当金繰入額		1,012			1,562	
3 退職給付引当金繰入額		3,198			4,351	
4 その他の人件費		8,656			8,685	
5 旅費及び交通費		6,983			6,605	
6 減価償却費		7,841			7,968	
7 研究開発費	2	53,826			50,122	
8 その他		22,311	133,865	32.1	23,972	132,921
営業利益又は 営業損失()			18,310	4.4	1,118	0.2
営業外収益						
1 受取利息		294			133	
2 受取配当金		56			57	
3 固定資産賃貸料		797			867	
4 その他		647	1,796	0.4	1,149	2,208
営業外費用						
1 支払利息		1,959			1,601	
2 固定資産賃貸費用		501			516	
3 為替差損		340			503	
4 減価償却費					449	
5 その他		147	2,950	0.7	486	3,557
経常損失			19,464	4.7	230	0.0
特別利益						
1 前期損益修正益	3	152			29	
2 貸倒引当金戻入益		1,138			244	
3 固定資産売却益	1	180			100	
4 国庫補助金等受入益			1,471	0.4	250	624
特別損失						
1 固定資産売却・除却損	1	851			1,746	
2 貸倒引当金繰入額		54			185	
3 事業構造改革費用	5				12,055	
4 事業構造改革損失 引当金繰入額	6				8,577	
5 投資有価証券評価損		1,235				
6 事業構造改善費用	4	2,671				
7 ゴルフ会員権評価損		75				
8 その他		38	4,927	1.2	841	23,405
税金等調整前当期純損失			22,919	5.5	23,010	5.0
法人税、住民税 及び事業税		2,612			4,805	
法人税等調整額		5,602	2,989	0.7	13,726	18,532
少数株主利益			8	0.0	12	0.0
当期純損失			19,938	4.8	41,554	9.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			214,920		
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,030			
2 役員賞与		756	4,787		
当期純損失			19,938		
連結剰余金期末残高			190,195		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				70,275	70,275
資本剰余金増加高					
転換社債の転換				9	9
資本剰余金期末残高					70,285
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				190,195	190,195
利益剰余金増加高					
連結子会社の公募増資に伴う 持分変動による増加高				219	219
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				41,554	
2 配当金				1,395	42,949
利益剰余金期末残高					147,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	22,919	23,010
2		減価償却費	26,294	27,373
3		連結調整勘定償却額	1,897	1,897
4		退職給付引当金の増加額	3,002	3,611
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	161	195
6		貸倒引当金の減少額	1,072	123
7		賞与引当金の増減額(減少:)	8,500	1,166
8		受取利息及び受取配当金	350	191
9		支払利息	1,979	1,605
10		為替差損益(差益:)	187	287
11		前期損益修正益	152	29
12		固定資産売却損益(益:)	180	61
13		固定資産等除却損	850	1,706
14		事業構造改革費用		12,055
15		事業構造改革損失引当金繰入額		8,577
16		投資有価証券評価損	1,235	
17		ゴルフ会員権評価損	75	
18		売上債権の増減額(増加:)	131,251	13,661
19		たな卸資産の増減額(増加:)	28,359	3,890
20		仕入債務の増減額(減少:)	34,166	10,351
21		未収消費税等の増減額(増加:)	3,901	926
22		役員賞与の支払額	756	
23		その他	7,698	3,142
		小計	123,025	23,400
24		利息及び配当金の受取額	350	190
25		利息の支払額	1,970	1,670
26		法人税等の支払額	43,848	527
		営業活動によるキャッシュ・フロー	77,558	21,393
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の払戻による収入	30	
2		有形固定資産の取得による支出	31,006	7,028
3		有形固定資産の売却による収入	1,605	2,732
4		無形固定資産の取得による支出	5,390	2,779
5		無形固定資産の売却による収入	20	61
6		貸付けによる支出	29	38
7		貸付金の回収による収入	73	39
8		その他	1,092	257
		投資活動によるキャッシュ・フロー	35,789	7,269
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純減少額	34,795	4,828
2		コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	20,000	25,000
3		長期借入れによる収入	37	3,000
4		長期借入金の返済による支出	3,017	7,183
5		社債の発行による収入	6,094	
6		社債の償還による支出		20,000
7		自己株式の純増加額	1,495	8,223
8		配当金の支払額	4,030	1,395
9		連結子会社の公募増資による収入		3,750
10		その他	5	3
		財務活動によるキャッシュ・フロー	57,213	9,883
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,436	332
		現金及び現金同等物の増減額(減少:)	16,881	4,573
		現金及び現金同等物の期首残高	65,290	48,409
	1	現金及び現金同等物の期末残高	48,409	52,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン エイ・ティー(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン エフイー(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました東京エレクトロン山梨(株)および東京エレクトロン宮城(株)につきましては、平成13年4月1日付をもって合併し、東京エレクトロン エイ・ティー(株)となりました。 また、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン A T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン F E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.およびTOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.につきましては、平成14年4月1日付にて合併し、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.となり、その後平成14年7月1日付にて、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLCとなりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTOKYO ELECTRON OREGON, LLCにつきましては、平成15年2月27日付にて清算が終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない関連会社(株)オクテックは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)イービーム なお、(株)イービームにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改革損失引当金 当社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度3,401百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「新株発行費」および「社債発行費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示している「新株発行費」は0百万円、「社債発行費」は37百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「社債発行費」および「新株発行費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「社債発行費」は37百万円、「新株発行費」は0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「投資有価証券の取得による支出」は 21百万円、「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別損失に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示している「投資有価証券評価損」は738百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失に独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示している「ゴルフ会員権評価損」は58百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「投資有価証券評価損」は738百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している「ゴルフ会員権評価損」は58百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 780百万円</p>	<p>1</p>												
<p>2 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 461百万円</p>	<p>2 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円</p>												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2百万円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 136百万円</p>												
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">115,036百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	125,430百万円	借入実行残高	10,394百万円	差引額	115,036百万円	<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">97,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,202百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	97,350百万円	借入実行残高	5,148百万円	差引額	92,202百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	125,430百万円												
借入実行残高	10,394百万円												
差引額	115,036百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	97,350百万円												
借入実行残高	5,148百万円												
差引額	92,202百万円												
	<p>5 当社の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 175,697,930株</p>												
	<p>6 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,034,755株</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <p>売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	工具器具及び備品	49百万円	土地	3百万円	合計	180百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	612百万円	工具器具及び備品	164百万円	その他の無形固定資産	16百万円	合計	850百万円	<p>1 固定資産売却・除却損益の内訳</p> <p>売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	83百万円	工具器具及び備品	8百万円	合計	100百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	18百万円	土地	3百万円	合計	39百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	413百万円	工具器具及び備品	37百万円	その他の無形固定資産	1,220百万円	合計	1,706百万円
建物及び構築物	16百万円																																																						
機械装置及び運搬具	111百万円																																																						
工具器具及び備品	49百万円																																																						
土地	3百万円																																																						
合計	180百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
工具器具及び備品	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
建物及び構築物	57百万円																																																						
機械装置及び運搬具	612百万円																																																						
工具器具及び備品	164百万円																																																						
その他の無形固定資産	16百万円																																																						
合計	850百万円																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																						
機械装置及び運搬具	83百万円																																																						
工具器具及び備品	8百万円																																																						
合計	100百万円																																																						
建物及び構築物	16百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
工具器具及び備品	18百万円																																																						
土地	3百万円																																																						
合計	39百万円																																																						
建物及び構築物	34百万円																																																						
機械装置及び運搬具	413百万円																																																						
工具器具及び備品	37百万円																																																						
その他の無形固定資産	1,220百万円																																																						
合計	1,706百万円																																																						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,826百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,122百万円																																																						
3 前期損益修正益は、税務更正等の受入金額であります。	3 同左																																																						
4 構造改善を目的とした事業の再編等に伴う移転費用・資産処分等の費用であります。	4																																																						
	5 事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用であります。																																																						
	6 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額であります。																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	804百万円	71百万円	876百万円	取得価額相当額	926百万円	72百万円	998百万円
減価償却累計額 相当額	65百万円	3百万円	69百万円	減価償却累計額 相当額	239百万円	15百万円	254百万円
期末残高相当額	738百万円	68百万円	806百万円	期末残高相当額	687百万円	57百万円	744百万円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		171百万円		1年以内		171百万円
	1年超		635百万円		1年超		573百万円
	合計		806百万円		合計		744百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		69百万円		支払リース料		171百万円
	減価償却費相当額		69百万円		減価償却費相当額		171百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		868百万円		1年以内		1,433百万円
	1年超		1,975百万円		1年超		1,582百万円
	合計		2,844百万円		合計		3,015百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,978	8,092	2,114
	(2) 債券 社債	5	5	0
	(3) その他	113	115	1
	小計	6,096	8,213	2,116
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	561	452	109
	(2) 債券 社債	5	4	0
	小計	566	457	109
合計		6,663	8,670	2,006

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	872

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券 社債	10		
(2) その他			13
合計	10		13

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,933	5,056	123
	(2) その他	113	117	3
	小計	5,047	5,174	127
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	株式	915	652	262
	小計	915	652	262
合計		5,962	5,826	135

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	1,252

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定金額

(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他		13
合計		13

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、将来の為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業活動に伴う外貨建取引(売掛金、買掛金等)、及び財務活動に伴う外貨建金銭債権(貸付金の元利金)の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、半期毎に取締役会の協議を経てリスク管理方針を定めております。先物為替予約取引の依頼は担当部署が行い、実行及び管理は財務担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度につきましては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,776		3,815	39
	買建 米ドル	5,873		5,922	49
	合計				9

(注) 1 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">59,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">41,104百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">31,714百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">31,714百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,368百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,066百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から4年で費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	59,124百万円	ロ	年金資産	18,020百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,104百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	9,389百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,714百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	31,714百万円	イ	勤務費用(注)	4,368百万円	ロ	利息費用	1,621百万円	ハ	期待運用収益	467百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	544百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,066百万円			期間定額基準	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	3.00%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から4年で費用処理しております。	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">67,713百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,622百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">35,317百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">35,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">8,148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	67,713百万円	ロ	年金資産	20,631百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,082百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	13,622百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	1,856百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	35,317百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	35,317百万円	イ	勤務費用(注)	5,164百万円	ロ	利息費用	1,687百万円	ハ	期待運用収益	540百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,456百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	618百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,148百万円			期間定額基準	イ	退職給付見込額の期間配分方法		ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	
イ	退職給付債務	59,124百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	18,020百万円																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,104百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	9,389百万円																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務	百万円																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,714百万円																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	百万円																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト-チ)	31,714百万円																																																																																																																																									
イ	勤務費用(注)	4,368百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	1,621百万円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	467百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	544百万円																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																																																																									
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,066百万円																																																																																																																																									
		期間定額基準																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																																																																										
ロ	割引率	3.00%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から4年で費用処理しております。																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																																																										
イ	退職給付債務	67,713百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	20,631百万円																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,082百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	13,622百万円																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務	1,856百万円																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	35,317百万円																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	百万円																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト-チ)	35,317百万円																																																																																																																																									
イ	勤務費用(注)	5,164百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	1,687百万円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	540百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,456百万円																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	618百万円																																																																																																																																									
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,148百万円																																																																																																																																									
		期間定額基準																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法																																																																																																																																										
ロ	割引率	2.50%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	4年																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,252百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,701百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,999百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,019百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,995百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,068百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,951百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他(注)</td><td style="text-align: right;">3,401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,591百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(注)</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度におきまして、前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産 - 繰延税金資産は資産の総額の100分の1以下のため流動資産「その他」に含め、また、流動負債 - 繰延税金負債は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下のため流動負債「その他」に含めて連結貸借対照表に記載しております。</p>	税務上の繰越欠損金	17,100百万円	退職給付引当金	9,252百万円	棚卸資産に係る未実現利益	1,930百万円	商品評価損	943百万円	繰越外国税額控除	785百万円	固定資産に係る未実現利益	738百万円	ゴルフ会員権評価損	546百万円	その他	3,701百万円	繰延税金資産小計	34,999百万円	評価性引当額	3,979百万円	繰延税金資産合計	31,019百万円	在外子会社の留保利益	2,995百万円	その他有価証券評価差額金	1,102百万円	特別償却準備金	754百万円	その他	216百万円	繰延税金負債合計	5,068百万円	繰延税金資産の純額	25,951百万円	流動資産 - その他(注)	3,401百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22,591百万円	流動負債 - その他(注)	42百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,394百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,416百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,992百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,548百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>益</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,526百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,802百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,873百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">4,151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,362百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> </table> <p>2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しております。</p>	税務上の繰越欠損金	13,394百万円	退職給付引当金	11,416百万円	たな卸資産評価損	6,992百万円	事業構造改革損失引当金	3,548百万円	減価償却費超過額	2,451百万円	たな卸資産に係る未実現利益	1,272百万円	益		固定資産に係る未実現利益	1,270百万円	賞与引当金	1,164百万円	その他	3,014百万円	繰延税金資産小計	44,526百万円	評価性引当額	30,723百万円	繰延税金資産合計	13,802百万円	特別償却準備金	522百万円	その他	406百万円	繰延税金負債合計	929百万円	繰延税金資産の純額	12,873百万円	流動資産 - その他	4,151百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,362百万円	流動負債 - その他	18百万円	固定負債 - その他	622百万円
税務上の繰越欠損金	17,100百万円																																																																																		
退職給付引当金	9,252百万円																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	1,930百万円																																																																																		
商品評価損	943百万円																																																																																		
繰越外国税額控除	785百万円																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	738百万円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	546百万円																																																																																		
その他	3,701百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	34,999百万円																																																																																		
評価性引当額	3,979百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	31,019百万円																																																																																		
在外子会社の留保利益	2,995百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,102百万円																																																																																		
特別償却準備金	754百万円																																																																																		
その他	216百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	5,068百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	25,951百万円																																																																																		
流動資産 - その他(注)	3,401百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	22,591百万円																																																																																		
流動負債 - その他(注)	42百万円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	13,394百万円																																																																																		
退職給付引当金	11,416百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	6,992百万円																																																																																		
事業構造改革損失引当金	3,548百万円																																																																																		
減価償却費超過額	2,451百万円																																																																																		
たな卸資産に係る未実現利益	1,272百万円																																																																																		
益																																																																																			
固定資産に係る未実現利益	1,270百万円																																																																																		
賞与引当金	1,164百万円																																																																																		
その他	3,014百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	44,526百万円																																																																																		
評価性引当額	30,723百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	13,802百万円																																																																																		
特別償却準備金	522百万円																																																																																		
その他	406百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	929百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,873百万円																																																																																		
流動資産 - その他	4,151百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	9,362百万円																																																																																		
流動負債 - その他	18百万円																																																																																		
固定負債 - その他	622百万円																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	米国	台湾	その他	計
海外売上高(百万円)	94,773	60,488	76,046	231,309
連結売上高(百万円)				417,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	14.5	18.2	55.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他に属する主な国
韓国、ドイツ、シンガポール、中国
3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(百万円)	74,343	67,011	57,305	71,406	270,067
連結売上高(百万円)					460,580
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	14.6	12.4	15.5	58.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他に属する主な国
中国、シンガポール、ドイツ
3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円73銭	1,456円23銭
1株当たり当期純損失	113円85銭	238円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		41,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		10
(うち利益処分による役員賞与金)		(10)
普通株式にかかる当期純損失 (百万円)		41,565
期中平均株式数(千株)		174,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債(額面総額15,500百万円)、新株引受権2種類(新株引受権の数9,803個)及び新株予約権(新株予約権の数5,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成9年8月8日	20,000		年2.00	無担保	平成14年8月8日
当社	第7回無担保社債	平成11年7月23日	20,000	20,000	年1.39	無担保	平成16年7月23日
当社	第8回無担保社債	平成12年8月18日	20,000	20,000 (20,000)	年0.85	無担保	平成15年8月18日
当社	第9回無担保社債	平成12年8月18日	30,000	30,000	年1.30	無担保	平成17年8月18日
当社	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)4	平成12年6月9日	4,500	4,500	年1.59	無担保	平成18年6月9日
当社	第5回無担保 新株引受権付社債 (注)5	平成13年6月8日	5,500	5,500	年0.86	無担保	平成19年6月8日
計			100,000	80,000 (20,000)			
当社	第2回無担保 転換社債 (注)3	平成6年4月27日	15,500	15,481 (15,481)	年0.9	無担保	平成15年9月30日
合計			115,500	95,481 (35,481)			

- (注) 1 当期末残高欄の()内数字は、1年以内の償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,481	20,000	30,000	4,500	5,500

- 3 第2回無担保転換社債の内容等は次のとおりであります。

(1) 転換によって発行 当社普通株式
すべき株式の内容

(2) 転換の条件

(イ) 転換価格

転換価格は、1株につき3,150円とします(貸借対照表日現在)。なお、転換価格は株式の分割により3,465円から3,150円に変更しております。

(ロ) 転換価格の調整

転換価格は、本社債発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合は、次の算式により調整されます。

$$\begin{array}{c} \text{調整} \\ \text{後} \\ \text{転換価} \\ \text{格} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整} \\ \text{前} \\ \text{転換価} \\ \text{格} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合ならびに時価を下回る価格をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等がおこなわれる場合にも調整されます。

(3) 転換請求期間

平成6年6月1日から平成15年9月29日まで

- 4 第4回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。

(1) 発行すべき株式の 当社普通株式
内容

(2) 株式の発行価格

発行価格は、1株につき14,070円とします。

(3) 発行価格の調整

発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\begin{array}{ccc} \text{調整} & & \text{調整} \\ \text{後} & & \text{前} \\ \text{発行価} & = & \text{発行価} \\ \text{格} & & \text{格} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (4) 発行価額の総額 | 4,500百万円 |
| (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | なし |
| (6) 新株引受権の付与割合 | 新株引受権付社債の券面総額に対し100% |
| (7) 新株引受権の行使期間 | 平成14年7月1日から平成18年6月8日まで |
| (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。 |
- 5 第5回無担保新株引受権付社債の内容等は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の発行価格 | 発行価格は、1株につき9,608円とします。 |
| (3) 発行価格の調整 | 発行価格は、本新株引受権付社債の発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。 |

$$\begin{array}{ccc} \text{調整} & & \text{調整} \\ \text{後} & & \text{前} \\ \text{発行価} & = & \text{発行価} \\ \text{格} & & \text{格} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割もしくは併合、または時価を下回る転換価額もしくは発行価格をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも、発行価格は適宜調整されるものとします。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (4) 発行価額の総額 | 5,500百万円 |
| (5) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | なし |
| (6) 新株引受権の付与割合 | 新株引受権付社債の券面総額に対し100% |
| (7) 新株引受権の行使期間 | 平成15年7月1日から平成19年6月7日まで |
| (8) 新株引受権の譲渡に関する事項 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社従業員は当社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。また、当社関係会社役員および従業員の一部は当社関係会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。 |

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,923	8,729	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,387	1,922	1.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,951	10,229	1.19	平成16年～20年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	35,000	0.03	
合計	40,263	55,881		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,753	5,475		3,000

- 3 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額(百万円)	10,000
当連結会計年度末残高(百万円)	
当連結会計年度契約手数料(百万円)	15

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	39,969		46,434	
2	7	受取手形	5,496		381	
3		売掛金	130,509		148,679	
4		有価証券	10			
5		商品	46,319		47,274	
6		貯蔵品	759		61	
7		前渡金	1,047		1,202	
8		前払費用	731		868	
9		繰延税金資産	1,374			
10		関係会社短期貸付金	128,782		108,345	
11	2	未収金	11,645		11,434	
12		その他	5,469		3,781	
13		貸倒引当金	766		371	
		流動資産合計	371,349	76.2	368,093	79.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	26,394		26,780	
		減価償却累計額	14,059	12,335	15,444	11,335
2		構築物	983		983	
		減価償却累計額	690	293	728	255
3		機械及び装置	10,590		12,833	
		減価償却累計額	6,533	4,056	7,391	5,442
4		車両及び運搬具	6		10	
		減価償却累計額	6	0	5	4
5		工具器具及び備品	7,071		6,818	
		減価償却累計額	4,612	2,458	4,669	2,149
6	4	土地	14,840		14,842	
7		建設仮勘定	449		134	
		有形固定資産合計	34,434	7.1	34,164	7.4
(2) 無形固定資産						
1		特許権	4,165		4,429	
2		ソフトウェア	2,635		3,183	
3		電話加入権	53		53	
4		その他	2,090		348	
		無形固定資産合計	8,945	1.8	8,015	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,880		5,536	
2 関係会社株式		45,309		41,055	
3 従業員長期貸付金		40		47	
4 関係会社長期貸付金		6,430		1,995	
5 長期前払費用		1,569		1,120	
6 繰延税金資産		9,667			
7 長期差入保証金		2,170		2,088	
8 その他		1,316		1,157	
9 貸倒引当金		1,091		1,753	
投資その他の資産合計		72,293	14.9	51,248	11.1
固定資産合計		115,673	23.8	93,428	20.2
資産合計		487,022	100.0	461,521	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	52,453		65,274	
2 短期借入金	8	1,514		1,448	
3 コマーシャル・ペーパー		10,000		35,000	
4 一年以内償還予定社債		20,000		20,000	
5 一年以内償還予定 転換社債				15,481	
6 未払金	1 2	18,795		17,889	
7 未払費用		221		242	
8 未払法人税等		15		520	
9 前受金		1,551		1,391	
10 預り金	1	2,721		6,439	
11 前受収益		132		43	
12 賞与引当金		482		776	
13 訴訟損失引当金				73	
14 取引責任損失引当金				869	
15 事業構造改革損失引当金				2,714	
16 新株引受権		694		1,273	
17 その他		371		138	
流動負債合計		108,953	22.4	169,577	36.7
固定負債					
1 社債		80,000		60,000	
2 転換社債		15,500			
3 長期借入金		1,800		1,000	
4 繰延税金負債				424	
5 退職給付引当金		9,230		10,343	
6 役員退職慰労引当金		450		430	
7 関係会社投資等 損失引当金		1,056		3,689	
8 預り保証金		0		0	
9 新株引受権		624			
固定負債合計		108,661	22.3	75,888	16.5
負債合計		217,614	44.7	245,466	53.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		47,213 9.7		
資本準備金			70,275 14.4		
利益準備金			5,660 1.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		684			
(2) 別途積立金		147,500	148,184		
2 当期末処分利益			2,309		
その他の剰余金合計			150,494 30.9		
その他有価証券評価差額金			778 0.2		
			274,423 56.3		
自己株式			5,014 1.0		
資本合計			269,408 55.3		
資本金	3			47,223	10.3
資本剰余金					
1 資本準備金				70,285	
資本剰余金合計				70,285	15.2
利益剰余金					
1 利益準備金				5,660	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				586	
(2) 別途積立金				147,500	148,086
3 当期末処理損失				42,147	
利益剰余金合計				111,598	24.2
その他有価証券評価差額金				186	0.0
自己株式	9			13,238	2.9
資本合計				216,055	46.8
負債資本合計			487,022 100.0	461,521	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			332,573	100.0	369,384	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		39,392			46,319		
2 当期商品仕入高	1 4	308,869			340,609		
合計		348,261			386,929		
3 期末商品たな卸高		46,319	301,942	90.8	47,274	339,654	92.0
売上総利益			30,631	9.2		29,730	8.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		300			237		
2 従業員給料手当		6,121			6,476		
3 従業員賞与		830			683		
4 賞与引当金繰入額		389			645		
5 退職給付引当金繰入額		1,509			2,141		
6 役員退職慰労引当金繰入額		68			68		
7 福利費		1,125			1,206		
8 旅費及び交通費		1,590			1,721		
9 通信費		102			34		
10 交際費		385			272		
11 修繕費		462			548		
12 租税公課		215			478		
13 事務用消耗品費		2,773			2,627		
14 地代家賃及び光熱費		2,005			2,104		
15 広告宣伝費		332			290		
16 減価償却費		2,810			3,229		
17 研究開発費	2	19,260			17,412		
18 雑費		3,988	44,272	13.3	4,377	44,557	12.0
営業損失			13,641	4.1		14,827	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	1,195		852	
2 受取配当金	4	3,343		2,422	
3 固定資産賃貸料	4	2,038		2,106	
4 雑収入		398	6,976	742	6,123
営業外費用					
1 支払利息		76		61	
2 社債利息		1,487		1,239	
3 新株発行費		0		0	
4 社債発行費		37			
5 固定資産賃貸費用		956		896	
6 為替差損		291		343	
7 雑支出		50	2,899	68	2,609
経常損失			9,564		11,313
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,058		320	
2 固定資産売却益	3	100	1,158	46	366
特別損失					
1 固定資産売却・除却損	3	523		1,295	
2 事業構造改革費用	5			8,561	
3 関係会社株式売却損				2,931	
4 事業構造改革損失 引当金繰入額	6			2,714	
5 関係会社投資等 損失引当金繰入額		1,056		2,633	
6 投資有価証券評価損		1,235		738	
7 貸倒引当金繰入額		861		614	
8 ゴルフ会員権評価損		46		44	
9 関係会社株式評価損		299			
10 その他の特別損失		34	4,057		19,533
税引前当期純損失			12,462		30,480
法人税、住民税 及び事業税		25		777	
法人税等調整額		5,652	5,626	11,903	12,681
当期純損失			6,836		43,161
前期繰越利益			9,846		1,708
中間配当額			700		694
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			2,309		42,147

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成14年6月21日)		当事業年度 (平成15年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			2,309		42,147
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		172		169	
別途積立金取崩高			172	43,000	43,169
合計			2,482		1,021
利益処分額					
1 配当金		700		694	
2 任意積立金					
特別償却準備金		73	774	6	700
次期繰越利益			1,708		320

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法(ただし、保守用部品及び 貯蔵品については先入先出法)に よる原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は支出年度 に全額費用処理する方法によっており ます。</p>	<p>新株発行費は支出年度に全額費用処理 する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収の可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 取引責任損失引当金 販売済商品に対する取引責任に伴う将来の損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> </table>	買掛金	48,808百万円	未払金	9,620百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,769百万円</td> </tr> </table>	買掛金	62,125百万円	未払金	10,553百万円	預り金	5,769百万円		
買掛金	48,808百万円												
未払金	9,620百万円												
買掛金	62,125百万円												
未払金	10,553百万円												
預り金	5,769百万円												
<p>2 当期の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	未収金	154百万円	未払金	57百万円	<p>2 当事業年度末の関係会社に対する代行取引に係る債権債務額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	未収金	123百万円	未払金	36百万円				
未収金	154百万円												
未払金	57百万円												
未収金	123百万円												
未払金	36百万円												
<p>3 授權株式数 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">175,691,903株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	175,691,903株	<p>3 授權株式数 普通株式 300,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">175,697,930株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	175,697,930株								
発行済株式総数	175,691,903株												
発行済株式総数 普通株式	175,697,930株												
<p>4 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 461百万円</p>	<p>4 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円</p>												
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,000百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)	1,200百万円	リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	2,234百万円	借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証 東京エレクトロン A T(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,000百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証 東京エレクトロン A T(株)	1,200百万円	リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	1,510百万円	借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円
借入債務に対する保証 東京エレクトロン エイ・ティー(株)	1,200百万円												
リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.	2,234百万円												
借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円												
借入債務に対する保証 東京エレクトロン A T(株)	1,200百万円												
リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	1,510百万円												
借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円												
<p>6 配当制限 (1) 契約による配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年4月27日発行) 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に110億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行いません。この場合、中間配当は、直前決算期の配当とみなします。 なお、株式分割については上記の規定は適用されません。</p>	<p>6 配当制限 (1) 契約による配当制限 同左</p> <p>(2) 金融商品等の時価評価に伴う配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は186百万円です。</p>												

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)														
<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 642百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="272 674 785 815"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">74,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">74,086百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	74,800百万円	借入実行残高	714百万円	差引額	74,086百万円	<p>7</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 674 1412 815"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">63,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,652百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社が保有する自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="900 887 1412 918"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,034,755株</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	63,300百万円	借入実行残高	648百万円	差引額	62,652百万円	普通株式	2,034,755株
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	74,800百万円														
借入実行残高	714百万円														
差引額	74,086百万円														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	63,300百万円														
借入実行残高	648百万円														
差引額	62,652百万円														
普通株式	2,034,755株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛及び売上原価とみなされる貿易取引に係る金利並びに銀行手数料を含んでおります。	1 仕入高には直接販売諸掛、売上原価とみなされる貿易取引に係る金利、銀行手数料、訴訟損失引当金繰入額及び取引責任損失引当金繰入額を含んでおります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,260百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,412百万円
3 固定資産売却・除却損益の内訳	3 固定資産売却・除却損益の内訳
売却益	売却益
機械及び装置 工具器具及び備品 土地	機械及び装置 工具器具及び備品
55百万円 41百万円 3百万円	42百万円 3百万円
合計 100百万円	合計 46百万円
売却損	売却損
工具器具及び備品	工具器具及び備品
0百万円	24百万円
合計 0百万円	合計 24百万円
除却損	除却損
建物 機械及び装置 工具器具及び備品	建物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 ソフトウェア その他の無形固定資産
12百万円 486百万円 23百万円	11百万円 30百万円 0百万円 13百万円 7百万円 1,207百万円
合計 522百万円	合計 1,270百万円
4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。	4 関係会社との取引にかかる主なものは以下のとおりであります。
商品仕入高 固定資産賃貸料 受取利息 受取配当金	商品仕入高 受取配当金 固定資産賃貸料 受取利息
260,333百万円 1,275百万円 1,053百万円 3,304百万円	291,281百万円 2,377百万円 1,087百万円 729百万円
	5 事業構造改革計画の実行に伴う、資産処分等の費用であります。
	6 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額 相当額	2,710百万円	139百万円	2,850百万円	取得価額 相当額	2,984百万円	161百万円	3,145百万円
減価償却 累計額相当額	1,489百万円	52百万円	1,542百万円	減価償却 累計額相当額	1,235百万円	95百万円	1,330百万円
期末残高 相当額	1,221百万円	86百万円	1,307百万円	期末残高 相当額	1,748百万円	66百万円	1,815百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		612百万円		1年以内		667百万円
	1年超		694百万円		1年超		1,148百万円
	合計		1,307百万円		合計		1,815百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		657百万円		支払リース料		709百万円
	減価償却費相当額		657百万円		減価償却費相当額		709百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		216百万円		1年以内		216百万円
	1年超		325百万円		1年超		108百万円
	合計		541百万円		合計		325百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	7,184	6,984

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 5,245百万円	税務上の繰越欠損金 7,919百万円
退職給付引当金 2,644百万円	商品評価損 6,519百万円
商品評価損 1,550百万円	退職給付引当金 3,370百万円
繰越外国税額控除 768百万円	関係会社投資等損失引当金 1,501百万円
ゴルフ会員権評価損 460百万円	減価償却超過額 1,411百万円
関係会社投資等損失引当金 444百万円	事業構造改革損失引当金 1,141百万円
貸倒引当金 441百万円	貸倒引当金 688百万円
その他 699百万円	賞与引当金 309百万円
繰延税金資産合計 12,253百万円	ゴルフ会員権評価損 302百万円
	その他 1,227百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 24,391百万円
その他有価証券評価差額金 564百万円	評価性引当額 24,391百万円
特別償却準備金 425百万円	繰延税金資産合計 百万円
還付事業税 220百万円	
繰延税金負債合計 1,211百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 11,042百万円	特別償却準備金 296百万円
	その他有価証券評価差額金 128百万円
	繰延税金負債合計 424百万円
	繰延税金負債の純額 424百万円
	2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538円72銭	1,244円11銭
1株当たり当期純損失	39円04銭	247円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は、ありません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		43,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		43,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)		174,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債(額面総額15,500百万円)、新株引受権2種類(新株引受権の数9,803個)及び新株予約権(新株予約権の数5,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京放送	1,774,569	2,518
(株)ピーエス・アイ	15,000	750
YIELD DYNAMICS, INC.	600,000	360
(株)UFJホールディングス	2,139.2	252
(株)フューチャービジョン	4,800	240
(株)ミレアホールディングス	310.25	228
プロケット・ネットワークス・ ジャパン(株)	30	184
ローム(株)	9,000	115
(株)東芝	302,500	94
野村ホールディングス(株)	70,000	86
その他21銘柄	1,844,261.46	588
計	4,622,609.91	5,419

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成14年4月2日付にて日動火災海上保険株式会社と共同して完全親会社となる株式会社ミレアホールディングスを設立しました。これにより同社は株式会社ミレアホールディングスの完全子会社となり、同日付にて当社の所有している同社の株式はすべて株式会社ミレアホールディングスに移転し、株式会社ミレアホールディングスの株式310.25株を割り当て交付されました。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託受益証券 08-4公社債投信('91年8月)	100,000,000	100
ED&F Man社投資信託受益証券 Man-IP360 Limited	100,030	17
計	100,100,030	117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,394	481	96	26,780	15,444	1,468	11,335
構築物	983			983	728	37	255
機械及び装置	10,590	3,330	1,087	12,833	7,391	1,763	5,442
車両及び運搬具	6	4	0	10	5	0	4
工具器具及び備品	7,071	719	972	6,818	4,669	933	2,149
土地	14,840	1		14,842			14,842
建設仮勘定	449	1	316	134			134
有形固定資産計	60,336	4,539	2,473	62,403	28,239	4,203	34,164
無形固定資産							
特許権	5,212	994		6,206	1,777	731	4,429
ソフトウェア	4,616	1,674	597	5,693	2,509	971	3,183
電話加入権	53			53			53
その他	2,389	275	2,226	438	89	193	348
無形固定資産計	12,271	2,943	2,823	12,392	4,377	1,896	8,015
長期前払費用	3,737	107	692	3,152	2,031	552	1,120
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 評価用機械装置 3,330百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

その他の無形固定資産 知的財産権使用許諾料除却 1,207百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		47,213	9		47,223
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(175,691,903)	(6,027)	()	(175,697,930)
	普通株式(注) 1 (百万円)	47,213	9		47,223
	計 (株)	(175,691,903)	(6,027)	()	(175,697,930)
	計 (百万円)	47,213	9		47,223
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	70,182	9		70,191
	合併差益 (百万円)	93			93
	計 (百万円)	70,275	9		70,285
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,660			5,660
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	684	73	172	586
	別途積立金(注) 3 (百万円)	147,500			147,500
計 (百万円)	153,845	73	172	153,746	

(注) 1 資本金、普通株式及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

転換社債の転換

普通株式	6,027株
資本金	9百万円
資本準備金	9百万円

2 当期末における自己株式数は2,034,755株であります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,858	2,125		1,858	2,125
賞与引当金	482	776	482		776
訴訟損失引当金		73			73
取引責任損失引当金		869			869
事業構造改革損失 引当金		2,714			2,714
役員退職慰労引当金	450	68	87		430
関係会社投資等 損失引当金	1,056	3,200	566		3,689

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	44,107
普通預金	14
定期預金	10
その他預金	2,296
預金計	46,428
合計	46,434

(注) その他預金の主な内訳は次のとおりであります。

別段預金	1,332百万円
外貨預金	961百万円

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	144
コマツ電子金属(株)	41
昭和電線電纜(株)	27
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	24
(株)東根新電元	22
その他	122
合計	381

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	66
” 5月満期	38
” 6月満期	175
” 7月満期	49
” 8月満期	23
” 9月満期	28
計	381

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン(株)	14,160
POWERCHIP SEMICONDUCTOR CORP.	9,467
シャープ(株)	9,228
ソニーセミコンダクタ九州(株)	7,642
IBM CORP.	6,494
その他	101,686
合計	148,679

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
130,509	377,968	359,798	148,679	70.8	135

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

商品分類	金額(百万円)
半導体製造装置	46,417
コンピュータ・ネットワーク	857
合計	47,274

貯蔵品

貯蔵品分類	金額(百万円)
開発用貯蔵品	61
合計	61

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京エレクトロン A T(株)	47,485
東京エレクトロン九州(株)	36,790
東京エレクトロン東北(株)	11,128
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	7,849
TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC	2,029
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC	1,568
東京エレクトロン リース(株)	868
TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC	625
合計	108,345

b 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(子会社株式)			
TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.	1,000	15,999	15,999
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	54,060,000	6,180	6,180
東京エレクトロン A T(株)	84,000	4,515	4,515
SUPERCRITICAL SYSTEMS, INC.	2,000	2,982	2,982
東京エレクトロン九州(株)	40,000	2,290	2,290
TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.	11,550,000	2,110	2,110
東京エレクトロン東北(株)	16,820,000	2,066	2,066
東京エレクトロン E E(株)	8,000	1,800	1,500
その他7社	21,106,000	3,231	3,231
(関連会社株式)			
(株)イービーム	1,800	180	180
合計	103,672,800	41,355	41,055

c 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロンAT(株)	30,314
東京エレクトロン九州(株)	21,735
東京エレクトロン東北(株)	8,217
東京エレクトロンEE(株)	905
日本エフイー・アイ(株)	536
その他	3,565
合計	65,274

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成15年5月	20,000	運転資金
平成15年9月	15,000	"
合計	35,000	

d 固定負債

社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成11年7月23日	20,000	年1.39	無担保	平成16年7月23日
第9回無担保社債	平成12年8月18日	30,000	年1.30	無担保	平成17年8月18日
第4回無担保 新株引受権付社債	平成12年6月9日	4,500	年1.59	無担保	平成18年6月9日
第5回無担保 新株引受権付社債	平成13年6月8日	5,500	年0.86	無担保	平成19年6月8日
合計		60,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 貸借対照表および損益計算書は、<http://www.tel.co.jp/j/ir/kessanad/index.html>において提供します。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書(新株予約権発行)
及びその添付書類 | | | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成14年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成14年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 半期報告書
(第40期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | | 平成14年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月21日
及び平成14年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年4月10日、
平成14年7月2日、
平成14年7月11日、
平成14年8月12日、
平成14年9月5日、
平成14年10月9日、
平成14年11月7日、
平成14年12月9日、
平成15年1月8日、
平成15年2月7日、
平成15年3月5日、
平成15年4月4日、
平成15年5月7日
及び平成15年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6月21日

東京エレクトロン株式会社

取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月21日

東京エレクトロン株式会社
取締役社長 東 哲 郎 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が東京エレクトロン株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。